



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	257,340	6.9	11,672	48.3	12,674	31.2	5,897	69.5
23年3月期	240,827	2.3	7,868	14.6	9,660	40.5	3,478	10.3

(注) 包括利益 24年3月期 5,933百万円 (75.8%) 23年3月期 3,375百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	85.27	—	10.8	8.9	4.5
23年3月期	50.37	—	6.9	7.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	157,816	57,442	36.2	823.21
23年3月期	125,781	52,200	41.3	752.15

(参考) 自己資本 24年3月期 57,166百万円 23年3月期 51,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,128	△14,217	3,077	8,741
23年3月期	9,795	△5,402	△4,518	3,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	966	27.8	1.9
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,108	18.8	2.0
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,300	8.9	4,000	△18.4	3,600	△25.9	1,600	△27.6	23.04
通期	274,000	6.5	11,400	△2.3	11,000	△13.2	5,800	△1.6	83.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	73,017,952 株	23年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,574,673 株	23年3月期	3,956,331 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	69,156,306 株	23年3月期	69,062,089 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	229,889	3.3	11,031	30.0	12,395	18.0	6,288	31.2
23年3月期	222,565	11.0	8,484	14.8	10,502	34.9	4,791	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	90.93	—
23年3月期	69.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	142,610	60,453	42.4	870.54
23年3月期	118,831	54,840	46.1	794.08

(参考) 自己資本 24年3月期 60,453百万円 23年3月期 54,840百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,100	4.4	3,100	△41.0	2,800	△48.3	1,400	△51.0	20.16
通期	242,900	5.7	9,000	△18.4	9,100	△26.6	4,900	△22.1	70.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
販売の状況	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

我が国の社会保障制度を取り巻く環境は、税と社会保障の一体改革が進められており、平成24年4月に実施された介護保険制度改正、診療・介護報酬の同時改定では、高齢化がピークに達する2025年に向け、医療、介護の切れ目ないサービス提供を目指した基盤整備が進められております。

また、子育て支援策として打ち出された「子ども・子育て新システム」の創設では、平成25年4月の施行を目指し、関係法案が国会に提出されており、待機児童の解消に向けた保育サービスの量的拡大に向けた議論も本格化しております。

ニチイグループにおきましては、長期利益の安定成長を実現するため、既存事業の一層の強化や業務効率の改善等と併せ、医療関連事業における経営支援サービスの拡充や、ヘルスケア事業における介護保険制度外サービスの拡充、制度動向を見据えた保育サービスの拡充など、新たなサービスの開発・提供に注力してまいりました。

教育事業では、英会話スクールを運営する「株式会社GABA（以下GABA）」の完全子会社化（平成23年12月5日付）やオーストラリアの語学学校「SELIC」の子会社化により、語学事業への本格参入を果たしており、当社グループ間・事業間の更なるシナジーの追求を目指し、ニチイのグループ英会話「COCO塾」の展開準備も進めてまいりました。

中国における事業展開では、福祉用具の卸販売事業等を展開する株式会社ニチイケアネットが、平成24年2月に中国現地法人「日医福利器具貿易（上海）有限公司」を設立し、ニチイグループの中国における事業展開の第一歩を踏み出しております。

経営成績につきましては、在宅系・居住系介護の各サービス利用者数が順調に増加したことや、医療関連事業、ヘルスケア事業における業務効率の更なる改善、GABAの子会社化に伴う半期分の収益寄与等により、4期連続となる過去最高売上高の更新と、営業利益100億円超えを果たす3期連続の増益となりました。

東日本大震災による影響は、被災地域において売上減少となっておりますが、全国ネットワークの強みを活かし、最小限にとどめることができました。

当連結会計年度における売上高は257,340百万円（前年同期は240,827百万円）、営業利益は11,672百万円（前年同期は7,868百万円）、経常利益は12,674百万円（前年同期は9,660百万円）、当期純利益は5,897百万円（前年同期は3,478百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《医療関連部門》

医療関連部門につきましては、契約病院における業務範囲の拡大や、医療・介護連携支援、医療経営分析等の各種経営支援サービスを足がかりとした新規契約の獲得に向けた営業活動に取り組んでまいりました。

経営支援サービスの拡充では、平成24年4月の診療報酬改定を受け、「平成24年度診療報酬改定セミナー」を全国で開催したほか、医療・介護連携支援の推進、国際医療交流支援サービスの展開準備等を進めるなど、医療機関の包括的なサポートに注力してまいりました。

利益面では、スタッフへの処遇改善を継続的に進めるなか、スタッフ定着率・スキルの向上による業務効率の改善が進み、大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は103,299百万円（前年同期は103,217百万円）、営業利益は8,547百万円（前年同期は7,042百万円）となりました。

《ヘルスケア部門》

ヘルスケア部門につきましては、介護拠点の新規開設と、既存拠点の稼働率向上の推進により、在宅系介護サービス・居住系介護サービスともに利用者数が増加し、主力の訪問介護サービスでは、市場成長率を上回る水準で推移いたしました。

介護保険制度外サービスの展開では、プライベートブランドによる介護用品の展開強化や、障がい福祉サービスの強化に取り組んでおり、障がい福祉サービスの利用者数が、平成24年3月に1万人を突破いたしました。

利益面では、利用者数の増加に伴う拠点稼働率の向上等により、拠点開設にともなう先行投資費用を吸収し、大幅な増益となりました。

中価格帯有料老人ホームを展開する「株式会社ニチイケアパレス」では、6月以降黒字基調を辿っており、決算期を12月期から3月期に変更したことに伴い、平成23年1月から平成24年3月までの15ヵ月分の経営成績が反映されたことから、増収・増益に寄与しております。

当期における拠点開設状況は、在宅系介護サービスでは居宅介護支援事業所が43ヵ所（全737ヵ所）、訪問介護事業所が40ヵ所（全1062ヵ所※訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所が32ヵ所（全326ヵ所）、福祉用具貸与事業所が3ヵ所（全135ヵ所）、訪問看護事業所は21ヵ所（全23ヵ所）開設いたしました。居住系介護サービスで

は、グループホーム「ニチイのほほえみ」を24カ所（全241カ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を8カ所（全42カ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2カ所（全50カ所）開設いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は138,275百万円(前年同期は124,204百万円)、営業利益は10,142百万円(前年同期は6,500百万円)となりました。

《教育部門》

教育部門につきましては、有効求人倍率が緩やかながら改善するなか、主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数は、減少傾向が続いております。第4四半期には下げ止まりの兆しが見られております。

語学事業では、グローバル化に伴う語学習得ニーズの高まりによりマンツーマン英会話のGABAの受講生数が計画を上回る水準で推移しており、当部門の収益安定化の早期貢献を果たしております。

新規講座の展開では、調剤薬局事務を専門とした人材ニーズの高まりを受け、「調剤薬局事務講座」の開発（平成24年1月開講）や『Webカレッジ』を活用した新たな講座の開発・提供についても、引き続き注力したほか、グループ英会話のCOCO塾の展開準備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は15,450百万円(前年同期は12,904百万円)、営業利益は715百万円(前年同期は1,596百万円)となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、平成23年4月に、「感動」「癒し」を提供する『レイクウッズガーデンひめはるの里』（千葉県茂原市）を開設し、パーク内における各種イベントの開催や、ドッグセラピー・ガーデニングセラピーの展開準備、レイクウッズガーデン関連商品およびその他取扱商品の販売を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は314百万円(前年同期は501百万円)、営業損失は334百万円(前年同期は営業損失68百万円)となりました。

②次期の見通し

ニチイグループにおきましては、平成24年4月より中期経営戦略をスタートしており、制度改正等の業績変動リスクからの脱却と、長期利益の安定成長を実現するため、各事業の事業構成バランスの改良を目指した新たな成長戦略を推し進めております。

併せて、戦略に沿った競争力のある機動的な組織へと改革するため、グループの再編、事業・営業体制の見直し、人材開発・育成強化等の組織改革にも着手しており、新たな組織体制のもと、既存事業の拡充と収益力の強化に向けた新規事業の積極展開に取り組んでまいります。

新規事業につきましては、グローバル化の進展による語学習得ニーズの高まりを背景とした英会話スクールの展開強化や、「子ども子育て新システム」の施行を見据えた保育事業の展開強化等、当社の経営資源を最大限に発揮でき、グループ間・事業間のシナジーを追求できる分野へと、事業領域の拡大を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、ヘルスケア事業における各サービス利用者や、株式会社GABAの年間を通じての業績寄与や、語学事業の拡充によるクライアント数の増加等により、5期連続の増収となる見通しであり、利益面では、今後の長期的な収益確保に向けた戦略的先行投資や介護報酬改定等の影響を見込み、平成25年3月期における売上高は274,000百万円(当期は257,340百万円)、営業利益11,400百万円(当期は11,672百万円)、経常利益11,000百万円(当期は12,674百万円)、当期純利益5,800百万円(当期は5,897百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,741百万円となり、前年同期と比べ4,986百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、16,128百万円増加いたしました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、14,217百万円減少いたしました。

これは主に、施設等の有形固定資産の取得に伴う支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、3,077百万円増加いたしました。

これは主に、長期借入れによる収入に伴うものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第39期 平成23年3月期	第40期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	15.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
当期	8円(実績)	8円(予想)	16円(予想)
次期	9円(予想)	9円(予想)	18円(予想)

(4) 事業等のリスク

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。ニチイグループでは、これらのリスクの認識、分散を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

①事業に関するリスク

＜＜医療関連事業について＞＞

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革(健康保険法改正法第2条2項)に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容及びIT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

＜＜ヘルスケア事業について＞＞

ニチイグループのヘルスケア事業は、介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、規制強化や、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

＜＜教育事業について＞＞

当社の主力講座であるホームヘルパー養成講座2級課程等の介護従事者に対する資格要件(研修時間・カリキュラムの強化等)の変更等、今後の資格要件に関わる諸制度の改正された場合、改正内容に則した講座の開発・提供に積極的に取り組んでまいりますが、当該主力講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

②内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

<<個人情報に関するリスク>>

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働派遣法）」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループの各事業は、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

⑤減損会計が適用されるリスク

ヘルスケア事業の通所介護サービスにおいては、当社保有の建物を活用してサービスを提供しております。また、居住系介護サービスの承継により「のれん」を計上しており、これらは当該施設の収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となるため、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

2. 企業集団の状況

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社19社、関連会社2社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。

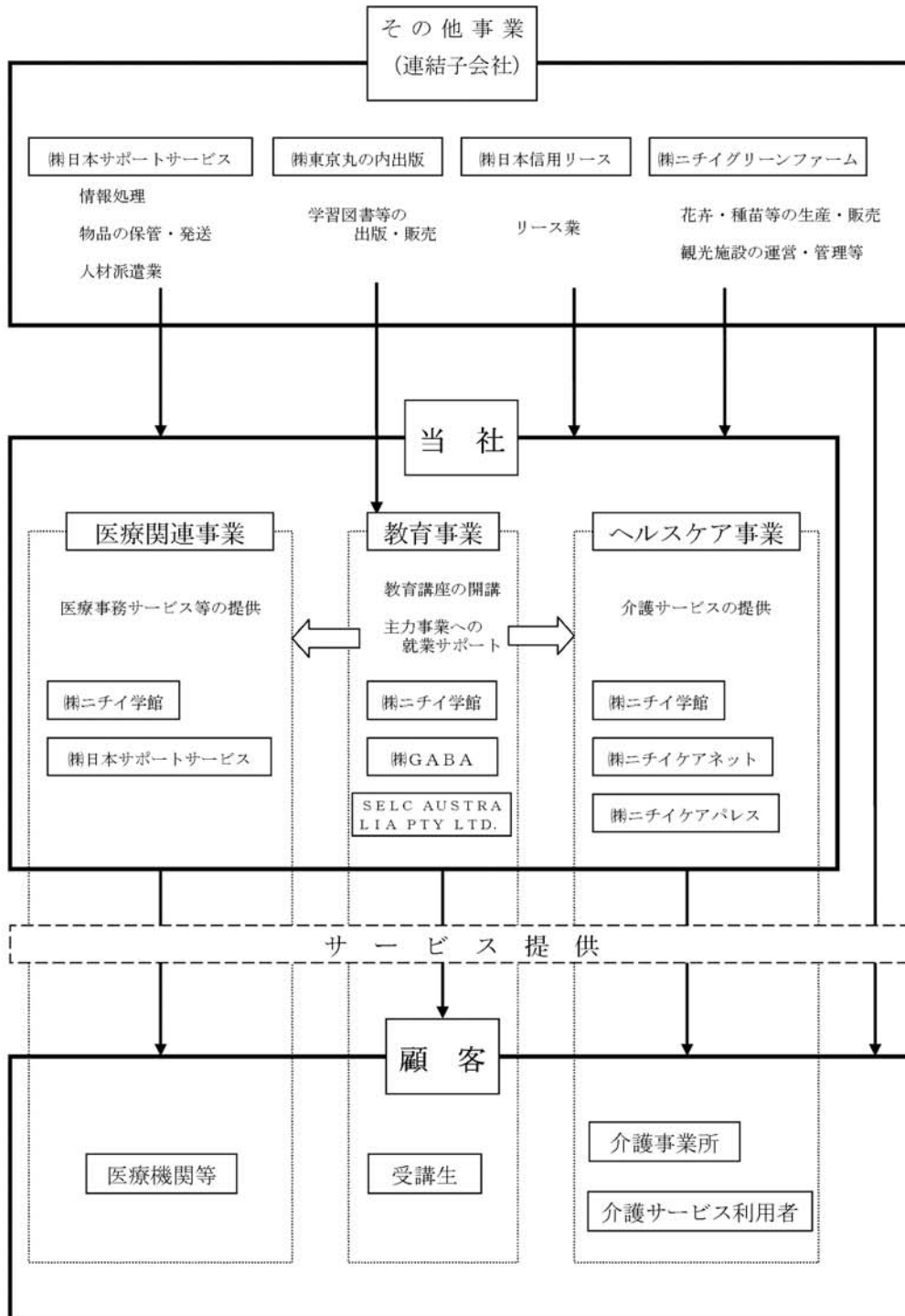
ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス、障がい福祉サービスを提供しており、株式会社ニチイケアネットにおいては、平成24年2月に中国現地法人「日医福利器具貿易（上海）有限公司」を設立し、中国での福祉用具卸販売事業の展開をスタートしております。

教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング『Webカレッジ』等の展開を行っております。また、平成23年9月の株式会社GABAの子会社化（平成23年12月完全子会社化）によりマンツーマン英会話の展開を開始するとともに、平成24年4月にグルーブレッソンの「COCO塾」の展開を開始し、語学事業の本格展開を果たしております。

その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス、障がい福祉サービス等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス ㈱ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、メディカルドクターズクラーク講座、英会話スクール等	当社 ㈱GABA SELCAUSTRALIAPTYLTD.
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、観光施設の運営・管理等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、☆売上高、☆利益額、☆商品力、☆社員待遇、☆モラリティーの5項目について業界NO.1を目指す、ニチイの経営目標「ターゲットファイブスター」を制定し、企業活動に取り組んでおります。

人材をはじめとする経営基盤の強化から、安全安心なサービス提供、売上高・利益額の拡大に繋がる好循環サイクルを確立することで、ターゲットファイブスターの達成を目指すとともに、医療関連・ヘルスケア・教育・保育といった社会生活との関わりが深い分野において、社会の進歩・発展に貢献できる企業、社会から信頼され選ばれる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比（伸長率） → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE（自己資本当期純利益率） → 15%以上の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、経営理念の実現と目標とする経営指標の達成を目指し、中期経営戦略を平成24年4月よりスタートさせております。

中期経営戦略は、各事業において、事業領域の拡大と事業基盤の強化を推し進めることで、収益力の向上と業績変動リスクを回避する事業構成バランスへと改良し、長期利益の安定成長を目指すものであります。

以下の取り組みにより、当社の対処すべき課題を解決し、長期利益の安定成長を実現してまいります。

①事業構成バランスの改善

当事業の課題といたしましては、医療関連事業においては、業務効率の向上により安定収益が見込まれるものの、医療事務市場の成長性が踊り場を迎えるなか、成長力をいかに高めていくかが課題であり、ヘルスケア事業においては、今後の高い市場成長が見込まれる一方、制度変更リスクを回避し、収益力を高めていくことが課題となっております。また教育事業においては、本来収益性の高い事業であるものの、教育から就業までという当社のビジネスモデルの特性から、景気および医療・介護等の資格ニーズの動向により収益性が左右されるため、長期的な安定成長を支える事業ポートフォリオの構築が課題となっております。

そのため、各事業における課題の解決に向け、既存事業の拡充と併せ、各事業と隣接した分野へと事業領域を拡大することで、経営資源の有効活用による効率的な事業展開を実現し、グループの成長性、収益性、安定性の向上に繋げてまいります。

<事業領域の拡大>

- ・医療関連事業 医療交流支援、医療・介護連携支援等の経営支援サービスの拡充
- ・ヘルスケア事業 障がい福祉サービスや家事代行サービス等の介護保険制度外サービスの拡充
中国におけるサービス展開
- ・教育事業 長期的な受講ニーズが見込まれる語学事業の拡充
高齢社会の本格化に合わせた高齢者向け講座の拡充
- ・保育事業 「子ども子育て新システム」の施行に合わせた保育所展開

②組織基盤の強化

今後の成長性が期待される社会保障分野をはじめとする当社事業分野においては、医療事務スタッフ、介護スタッフの確保に加え、看護師や保育士等の有資格者や、語学事業に係るネイティブ・インストラクター等の確保が不可欠となっております。そのため、教育事業における人材育成・供給機能の更なる強化や、各種研修制度の充実、処遇改善の継続実施、経営資源を活かした人材採用ルートの早期構築等により、人材の安定確保に努めてまいります。

また、社会保障分野においては、各都道府県が進める地域医療計画に代表されるように、地域毎に包括的なケア体制の構築等が進められており、地域ニーズの正確な把握と迅速な経営執行が重要となっております。

③グローバル化への取り組み

我が国のグローバル化の進展により、今後も長期的な市場成長が見込まれる語学分野においては、GABAやCOCO塾の展開強化を推し進めるとともに、オーストラリアの語学学校SELICの北米、欧州での展開を進め、留学先の確保と質の高い講師の供給を可能とするグループ体制を構築してまいります。

今後も、グループ間の連携を強化し、高齢者・医療機関・幼児向け等の語学事業を展開し、グローバル化に対応したサービス展開を図ってまいります。

また、今後、本格的な高齢化の進展が予想される中国において、福祉用具卸販売事業を展開するため、株式会社ニチイケアネットの中国現地法人「日医福利器具貿易（上海）有限公司」を設立しており、豊田通商株式会社と業務提携を行うなど、福祉用具の卸販売事業の販路拡大と中国における高品質な福祉用具の普及促進に努めてまいります。そして、中長期的には福祉用具のみならず、当社の事業をトータルの展開していくことを目標としております。

④安全・安心で質の高いサービスの提供

当社では、安全・安心なサービスの提供を経営の重要課題として認識しており、内部統制システムを構築する上で重要視される法令順守を推進するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

また、社員が遵守すべき法令に関する根幹となる倫理・行動指針「ニチイグループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修により当ポリシーの確実な浸透・定着を図っております。

サービスの安全性向上においては、介護関連車両等の安全運転の徹底、介護施設における安全設備の設置推進、サービス提供におけるヒヤリハット事例の共有によるサービスの安全の確保・向上に努めております。

今後も、コールセンター機能の強化を進め、全国のサービス利用者の声をサービス提供に適切に反映させることで、安全・安心で質の高いサービス提供に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,556	8,699,654
受取手形及び売掛金	29,891,605	※3 31,802,791
有価証券	—	1,599,880
商品及び製品	404,983	599,236
仕掛品	4,283	5,810
原材料及び貯蔵品	278,660	333,724
繰延税金資産	3,435,974	2,721,057
その他	6,292,293	8,378,019
貸倒引当金	△56,829	△38,293
流動資産合計	44,163,528	54,101,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 43,828,036	※2 46,573,130
減価償却累計額	△17,231,360	△19,576,751
建物及び構築物(純額)	26,596,675	26,996,379
機械装置及び運搬具	90,064	90,064
減価償却累計額	△82,071	△84,132
機械装置及び運搬具(純額)	7,993	5,931
工具、器具及び備品	※2 2,884,210	※2 3,693,465
減価償却累計額	△2,354,668	△3,087,984
工具、器具及び備品(純額)	529,542	605,480
土地	8,031,872	8,142,343
リース資産	5,877,110	17,434,209
減価償却累計額	△952,274	△1,893,256
リース資産(純額)	4,924,836	15,540,953
建設仮勘定	235,983	878,952
有形固定資産合計	40,326,903	52,170,041
無形固定資産		
のれん	13,564,666	21,918,063
ソフトウェア	3,862,956	3,183,700
ソフトウェア仮勘定	281,603	610,315
リース資産	1,116,584	905,340
その他	192,648	201,080
無形固定資産合計	19,018,460	26,818,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,489,149	※1 1,758,191
長期貸付金	5,636,625	6,561,118
長期前払費用	2,538,018	2,602,576
差入保証金	9,701,786	11,353,637
繰延税金資産	2,444,506	2,060,822
その他	1,521,598	1,397,283
貸倒引当金	△1,059,406	△1,007,711
投資その他の資産合計	22,272,279	24,725,918
固定資産合計	81,617,643	103,714,460
資産合計	125,781,172	157,816,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,919	957,132
短期借入金	1,318,002	193,091
1年内返済予定の長期借入金	4,781,871	5,257,449
リース債務	936,059	1,215,521
未払法人税等	3,538,277	3,274,561
未払消費税等	743,978	1,162,535
未払費用	14,457,396	16,178,955
前受金	3,270,247	9,560,434
賞与引当金	4,223,744	4,775,256
役員賞与引当金	35,100	36,500
その他	5,271,775	6,298,064
流動負債合計	39,556,372	48,909,502
固定負債		
長期借入金	18,991,565	24,990,175
リース債務	5,441,179	15,833,977
長期前受金	2,777,994	2,694,117
退職給付引当金	4,428,149	4,719,843
役員退職慰労引当金	157,921	162,923
資産除去債務	1,233,067	1,542,245
その他	994,525	1,521,252
固定負債合計	34,024,403	51,464,536
負債合計	73,580,776	100,374,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	29,492,922	34,057,020
自己株式	△6,789,290	△6,133,715
株主資本合計	51,991,637	57,211,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,849	△45,042
その他の包括利益累計額合計	△46,849	△45,042
少数株主持分	255,608	276,034
純資産合計	52,200,395	57,442,302
負債純資産合計	125,781,172	157,816,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	240,827,319	257,340,573
売上原価	193,033,355	203,513,674
売上総利益	47,793,963	53,826,898
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,537,961	4,959,690
役員報酬	152,666	225,221
給料及び手当	14,508,228	14,911,785
賞与引当金繰入額	1,027,337	1,175,233
役員賞与引当金繰入額	35,100	36,500
役員退職慰労引当金繰入額	8,699	8,192
退職給付費用	324,608	383,168
法定福利費	2,360,699	2,508,927
旅費及び交通費	1,490,276	1,504,077
賃借料	3,019,626	2,985,100
貸倒引当金繰入額	24,451	3,912
減価償却費	1,889,429	2,079,553
のれん償却額	965,722	1,471,455
その他	9,580,386	9,901,765
販売費及び一般管理費合計	39,925,192	42,154,584
営業利益	7,868,771	11,672,313
営業外収益		
受取利息	113,596	142,107
事務受託料	115,971	115,638
受取賃貸収入	200,810	243,793
雇用創出事業受託料	1,628,650	1,190,729
補助金収入	194,894	284,934
その他	283,188	226,021
営業外収益合計	2,537,111	2,203,223
営業外費用		
支払利息	599,663	1,074,869
賃貸費用	50,876	60,211
その他	94,848	65,695
営業外費用合計	745,389	1,200,776
経常利益	9,660,493	12,674,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 210	—
賞与引当金戻入額	111,148	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	14,643
災害損失引当金戻入額	—	44,442
その他	5,119	7,831
特別利益合計	116,478	66,918
特別損失		
固定資産除却損	※2 43,157	※2 44,749
減損損失	※3 23,742	—
貸倒引当金繰入額	316,000	—
災害による損失	※4 260,264	※4 69,940
災害損失引当金繰入額	382,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	504,813	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	42,345
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	148,117
その他	157,413	6,178
特別損失合計	1,688,190	311,331
税金等調整前当期純利益	8,088,781	12,430,347
法人税、住民税及び事業税	4,200,699	5,263,532
過年度法人税等	114,000	—
法人税等調整額	259,450	1,235,097
法人税等合計	4,574,150	6,498,630
少数株主損益調整前当期純利益	3,514,631	5,931,717
少数株主利益	36,214	34,604
当期純利益	3,478,416	5,897,112

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,514,631	5,931,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,608	1,806
その他の包括利益合計	△139,608	*1 1,806
包括利益	3,375,022	5,933,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,338,807	5,898,919
少数株主に係る包括利益	36,214	34,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
当期首残高	17,354,214	17,354,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,354,214	17,354,214
利益剰余金		
当期首残高	26,912,370	29,492,922
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	3,478,416	5,897,112
自己株式の処分	△54	△297,092
当期変動額合計	2,580,551	4,564,098
当期末残高	29,492,922	34,057,020
自己株式		
当期首残高	△6,788,705	△6,789,290
当期変動額		
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	96	656,115
当期変動額合計	△584	655,574
当期末残高	△6,789,290	△6,133,715
株主資本合計		
当期首残高	49,411,670	51,991,637
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	3,478,416	5,897,112
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	41	359,022
当期変動額合計	2,579,967	5,219,673
当期末残高	51,991,637	57,211,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,759	△46,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,608	1,806
当期変動額合計	△139,608	1,806
当期末残高	△46,849	△45,042
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,759	△46,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,608	1,806
当期変動額合計	△139,608	1,806
当期末残高	△46,849	△45,042
少数株主持分		
当期首残高	223,893	255,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,714	20,426
当期変動額合計	31,714	20,426
当期末残高	255,608	276,034
純資産合計		
当期首残高	49,728,322	52,200,395
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	3,478,416	5,897,112
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	41	359,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,894	22,233
当期変動額合計	2,472,073	5,241,906
当期末残高	52,200,395	57,442,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,088,781	12,430,347
減価償却費	4,343,250	5,228,244
のれん償却額	965,722	1,471,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	325,417	△75,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,886	456,476
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100	1,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	295,099	291,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,699	5,002
災害損失引当金の増減額(△は減少)	382,800	△382,800
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,272
受取利息及び受取配当金	△117,737	△146,244
支払利息	599,663	1,074,869
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,119	△4,111
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,827
固定資産除却損	43,157	44,749
固定資産売却損益(△は益)	4,889	—
減損損失	23,742	—
災害損失	260,264	69,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	504,813	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,337,096	△1,579,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,788	△118,222
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,164,567	176,945
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△24,654	27,694
その他の固定資産の増減額(△は増加)	499,699	590,994
仕入債務の増減額(△は減少)	39,127	△48,796
未払消費税等の増減額(△は減少)	△201,228	368,244
その他の流動負債の増減額(△は減少)	590,398	2,586,095
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△596,522	501,586
その他	△15,726	△1,684
小計	13,398,071	22,976,739
利息及び配当金の受取額	23,104	38,017
利息の支払額	△598,890	△1,076,470
法人税等の支払額	△3,026,906	△5,809,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,795,378	16,128,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△414,000	△508,000
定期預金の払戻による収入	420,000	808,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△1,100,054
有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,198,956	△2,897,415
有形固定資産の売却による収入	21,328	765
無形固定資産の取得による支出	△1,903,155	△1,006,606
投資有価証券の売却による収入	12,120	304,216
関係会社株式の取得による支出	—	△151,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △7,658,337
貸付けによる支出	△1,305,605	△1,330,949
貸付金の回収による収入	148,988	165,707
差入保証金の取得による支出	△479,398	△1,335,582
差入保証金の回収による収入	421,887	414,889
補助金収入	229,251	594,218
その他投資(純額)	△355,245	△517,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,402,785	△14,217,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	7,000,000	17,950,000
長期借入金の返済による支出	△10,100,000	△11,531,200
自己株式の売却による収入	41	89
自己株式の取得による支出	△680	△540
親会社による配当金の支払額	△894,448	△1,034,825
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△4,500
リース債務の返済による支出	△767,599	△1,071,057
その他	△51,092	△90,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,518,279	3,077,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,977	△2,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,708	4,986,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,864,764	3,755,056
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,755,056	※1 8,741,769

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)GABA、SELC AUSTRALIA PTY LTD.

上記のうち、(株)GABA及びSELC AUSTRALIA PTY LTD. については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ホスピカ他10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)ホスピカ他10社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)東京丸の内出版	1月31日 *1
(株)日本サポートサービス	2月29日 *1
(株)日本信用リース	12月31日 *1
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	6月30日 *2

*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、(株)ニチイケアパレス及び(株)GABAは、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度は(株)ニチイケアパレスが平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15カ月を連結し、平成23年9月29日より連結子会社となった(株)GABAが平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6カ月を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 受講料金銭信託
時価法
- (ニ) たな卸資産
- ① 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- ② 教材
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- ③ その他のたな卸資産
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（生物は定額法）によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに英会話教室及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～50年
工具、器具及び備品 3～6年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。
- (追加情報)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日より、現行の退職給付制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別損失として148,117千円計上されております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(へ) 店舗閉鎖損失引当金

ラーニングスタジオ閉鎖等に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた8,542,023千円は、「前受金」3,270,247千円、「その他」5,271,775千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた478,082千円は、「補助金収入」194,894千円、「その他」283,188千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)に基づき、前連結会計年度の「賞与引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	558,555千円	716,664千円

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,026,427千円	1,268,254千円
工具、器具及び備品	23,586	24,009
計	1,050,014	1,292,264

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	2,661千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(㈱日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	23,260,000千円	23,480,000千円
借入実行残高	1,296,002	167,002
差引額	21,963,998	23,312,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	210千円	一千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	32,313千円	26,231千円
工具、器具及び備品	9,193	3,841
その他	1,650	14,676
計	43,157	44,749

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	23,554
		工具、器具及び備品	188

当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※4. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,418千円
組替調整額	2,587
税効果調整前	9,005
税効果額	7,198
その他有価証券評価差額金	1,806
その他の包括利益合計	1,806

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,955,469	918	56	3,956,331
合計	3,955,469	918	56	3,956,331

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加918株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	483,435	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,956,331	716	382,374	3,574,673
合計	3,956,331	716	382,374	3,574,673

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少382,374株は、単元未満株式の買増しによる減少124株及び株GABAとの株式交換に伴う自己株式の交付による減少382,250株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	552,490	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,912,556千円	8,699,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△157,500	△457,500
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	—	499,615
現金及び現金同等物	3,755,056	8,741,769

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社GABA及びSELCAUSTRALIAPTYLTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社GABA

流動資産	6,494,464千円
固定資産	1,937,145
のれん	8,839,371
流動負債	△7,007,407
固定負債	△69,198
少数株主持分	△22,333
株式の取得価額	10,172,042
現金及び現金同等物	△2,939,785
差引：取得のための支出	7,232,256

SELCAUSTRALIAPTYLTD.

流動資産	104,944千円
固定資産	45,973
のれん	644,571
流動負債	△270,843
固定負債	△96,184
株式の取得価額	428,461
現金及び現金同等物	△16,368
差引：取得のための支出	412,093

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,989,132千円	11,811,066千円

(2) 株式交換による完全子会社化

当社は平成23年12月5日に株式交換を行い、連結子会社である株式会社GABAを完全子会社としました。この株式交換により、のれんが340,909千円発生し、自己株式は655,902千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業統括本部を置き、各事業統括本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座や英会話学校等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,217,108	124,204,494	12,904,486	240,326,089	501,230	240,827,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,820	117,051	3,056	130,928	1,141,024	1,271,952
計	103,227,928	124,321,546	12,907,542	240,457,017	1,642,254	242,099,272
セグメント利益又は損失(△)	7,042,573	6,500,162	1,596,327	15,139,063	△68,937	15,070,126
セグメント資産	13,502,776	78,603,142	4,580,824	96,686,744	6,161,479	102,848,223
その他の項目						
減価償却費	487,226	2,681,157	214,057	3,382,440	117,271	3,499,712
のれんの償却額	—	965,722	—	965,722	—	965,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813,918	6,193,192	620,165	7,627,275	924,520	8,551,796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,299,895	138,275,834	15,450,658	257,026,389	314,184	257,340,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620	217,962	1,220	220,803	1,112,926	1,333,730
計	103,301,515	138,493,797	15,451,879	257,247,192	1,427,110	258,674,303
セグメント利益又は損失(△)	8,547,050	10,142,301	715,447	19,404,799	△334,586	19,070,213
セグメント資産	13,676,518	92,149,872	23,148,183	128,974,574	5,831,317	134,805,892
その他の項目						
減価償却費	632,735	3,331,176	359,948	4,323,860	196,553	4,520,413
のれんの償却額	—	1,061,917	409,537	1,471,455	—	1,471,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,208	14,490,309	537,066	15,476,583	85,084	15,561,668

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,457,017	257,247,192
「その他」の区分の売上高	1,642,254	1,427,110
セグメント間取引消去	△1,271,952	△1,333,730
連結財務諸表の売上高	240,827,319	257,340,573

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,139,063	19,404,799
「その他」の区分の利益	△68,937	△334,586
セグメント間取引消去	19,936	22,229
全社費用(注)	△7,222,779	△7,422,481
その他	1,487	2,352
連結財務諸表の営業利益	7,868,771	11,672,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,686,744	128,974,574
「その他」の区分の資産	6,161,479	5,831,317
債権の相殺消去	△3,270,918	△3,672,969
全社資産(注)	26,203,867	26,683,418
連結財務諸表の資産合計	125,781,172	157,816,341

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,382,440	4,323,860	117,271	196,553	817,227	674,327	4,316,939	5,194,740
のれんの償却額	965,722	1,471,455	—	—	—	—	965,722	1,471,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,627,275	15,476,583	924,520	85,084	461,910	143,601	9,013,706	15,705,270

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	23,742	－	－	－	23,742

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	13,564,666	－	－	－	13,564,666

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	12,502,749	9,415,314	－	－	21,918,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	752円15銭	1株当たり純資産額	823円21銭
1株当たり当期純利益金額	50円37銭	1株当たり当期純利益金額	85円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	3,478,416	5,897,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,478,416	5,897,112
期中平均株式数(千株)	69,062	69,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,087	4,432,058
売掛金	27,983,303	29,467,163
商品及び製品	249,669	342,579
原材料及び貯蔵品	260,573	315,509
前払費用	947,449	1,029,537
繰延税金資産	3,374,481	2,605,305
短期貸付金	70,015	180
関係会社短期貸付金	14,152,500	13,922,360
未収入金	3,675,563	3,286,836
その他	150,823	176,032
貸倒引当金	△48,931	△31,722
流動資産合計	52,286,535	55,545,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,762,331	35,358,806
減価償却累計額	△12,472,147	△13,846,044
建物(純額)	21,290,184	21,512,761
構築物	2,096,632	2,209,925
減価償却累計額	△1,184,764	△1,310,681
構築物(純額)	911,868	899,244
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△57,271	△58,175
機械及び装置(純額)	4,389	3,485
車両運搬具	3,194	3,194
減価償却累計額	△3,098	△3,130
車両運搬具(純額)	95	63
工具、器具及び備品	1,851,132	1,930,781
減価償却累計額	△1,555,880	△1,653,124
工具、器具及び備品(純額)	295,251	277,657
土地	7,515,567	7,626,039
リース資産	4,946,384	14,946,929
減価償却累計額	△507,789	△1,178,593
リース資産(純額)	4,438,594	13,768,335
建設仮勘定	235,983	805,452
有形固定資産合計	34,691,935	44,893,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,844,623	3,058,504
ソフトウェア仮勘定	281,603	591,943
電話加入権	82,206	82,206
施設利用権	79,724	78,533
のれん	6,776,424	6,248,239
商標権	108	64
リース資産	1,111,151	900,994
その他	18,400	18,400
無形固定資産合計	12,194,243	10,978,887
投資その他の資産		
投資有価証券	930,587	636,660
関係会社株式	1,648,555	11,953,342
出資金	1,100	1,100
長期貸付金	2,655,851	3,255,393
従業員長期貸付金	17,327	13,226
関係会社長期貸付金	3,340,298	3,727,501
破産更生債権等	730,224	693,446
長期前払費用	1,386,357	1,475,221
繰延税金資産	2,423,340	1,991,246
差入保証金	6,895,225	7,750,938
保険積立金	653,442	656,906
会員権	23,100	23,100
貸倒引当金	△1,046,224	△985,446
投資その他の資産合計	19,659,185	31,192,635
固定資産合計	66,545,364	87,064,562
資産合計	118,831,900	142,610,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,702	309,500
短期借入金	1,228,002	128,002
1年内返済予定の長期借入金	4,600,000	5,046,800
リース債務	665,197	966,655
未払金	3,180,937	2,906,273
未払費用	13,750,202	15,279,781
未払法人税等	3,426,128	3,085,460
未払消費税等	730,558	1,099,078
前受金	1,319,801	1,391,232
預り金	729,889	1,906,118
賞与引当金	4,128,093	4,439,756
役員賞与引当金	35,100	36,500
災害損失引当金	380,000	—
その他	—	23,800
流動負債合計	34,464,613	36,618,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	18,400,000	24,496,500
リース債務	4,996,486	14,055,663
退職給付引当金	4,084,083	4,306,140
役員退職慰労引当金	151,826	157,928
預り保証金	163,341	176,136
長期前受金	214,843	244,621
資産除去債務	1,157,078	1,226,358
その他	359,100	874,775
固定負債合計	29,526,760	45,538,126
負債合計		
	63,991,373	82,157,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	9,312,854	14,268,265
利益剰余金合計	34,480,128	39,435,538
自己株式	△6,789,290	△6,133,715
株主資本合計	54,887,376	60,498,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,849	△45,042
評価・換算差額等合計	△46,849	△45,042
純資産合計	54,840,526	60,453,319
負債純資産合計	118,831,900	142,610,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	102,919,241	103,041,834
ヘルスケア売上高	106,739,126	115,936,946
教育売上高	12,907,542	10,911,130
売上高合計	222,565,910	229,889,911
売上原価		
医療関連売上原価	84,817,236	83,690,782
ヘルスケア売上原価	88,107,641	94,245,241
教育売上原価	5,231,050	4,805,970
売上原価合計	178,155,929	182,741,994
売上総利益	44,409,981	47,147,916
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,463,779	4,248,753
役員報酬	84,219	90,591
給料及び手当	13,234,104	13,376,266
賞与引当金繰入額	977,499	1,028,953
役員賞与引当金繰入額	35,100	36,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,819	7,616
退職給付費用	314,205	369,408
法定福利費	2,156,667	2,222,180
福利厚生費	177,510	100,551
旅費及び交通費	1,370,966	1,361,063
租税公課	1,963,801	2,229,579
賃借料	2,727,909	2,620,472
印刷費	153,232	132,229
業務委託費	376,746	324,153
支払手数料	3,253,551	3,093,715
貸倒引当金繰入額	26,934	830
減価償却費	1,846,668	2,017,734
のれん償却額	528,185	528,185
その他	2,226,603	2,327,266
販売費及び一般管理費合計	35,925,505	36,116,050
営業利益	8,484,475	11,031,865
営業外収益		
受取利息	250,389	237,347
受取配当金	114,640	146,357
事務受託料	115,971	115,638
受取賃貸収入	405,945	437,367
雇用創出事業受託料	1,628,650	1,190,729
補助金収入	158,998	284,934
雑収入	231,910	269,157
営業外収益合計	2,906,506	2,681,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	571,566	1,014,050
貸貸費用	247,060	245,857
雑損失	70,257	57,602
営業外費用合計	888,884	1,317,509
経常利益	10,502,097	12,395,886
特別利益		
賞与引当金戻入額	108,949	—
災害損失引当金戻入額	—	43,921
その他	5,119	5,437
特別利益合計	114,069	49,358
特別損失		
固定資産除却損	37,066	26,718
貸倒引当金繰入額	316,000	—
災害による損失	258,512	69,917
災害損失引当金繰入額	380,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	403,141	—
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	147,192
その他	8,009	5,404
特別損失合計	1,402,729	249,232
税引前当期純利益	9,213,437	12,196,012
法人税、住民税及び事業税	3,997,033	4,713,516
過年度法人税等	114,000	—
法人税等調整額	311,124	1,194,070
法人税等合計	4,422,158	5,907,587
当期純利益	4,791,279	6,288,425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計		
当期首残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,419,439	9,312,854
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	4,791,279	6,288,425
自己株式の処分	△54	△297,092
当期変動額合計	3,893,415	4,955,410
当期末残高	9,312,854	14,268,265
利益剰余金合計		
当期首残高	30,586,713	34,480,128
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	4,791,279	6,288,425
自己株式の処分	△54	△297,092
当期変動額合計	3,893,415	4,955,410
当期末残高	34,480,128	39,435,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,788,705	△6,789,290
当期変動額		
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	96	656,115
当期変動額合計	△584	655,574
当期末残高	△6,789,290	△6,133,715
株主資本合計		
当期首残高	50,994,546	54,887,376
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	4,791,279	6,288,425
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	41	359,022
当期変動額合計	3,892,830	5,610,985
当期末残高	54,887,376	60,498,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,759	△46,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,608	1,806
当期変動額合計	△139,608	1,806
当期末残高	△46,849	△45,042
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,759	△46,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,608	1,806
当期変動額合計	△139,608	1,806
当期末残高	△46,849	△45,042
純資産合計		
当期首残高	51,087,305	54,840,526
当期変動額		
剰余金の配当	△897,810	△1,035,921
当期純利益	4,791,279	6,288,425
自己株式の取得	△680	△540
自己株式の処分	41	359,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,608	1,806
当期変動額合計	3,753,221	5,612,792
当期末残高	54,840,526	60,453,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 黒木悦子 (現 ヘルスケア事業統括本部長)

取締役 辻本裕昭 (現 医療関連事業統括本部経営支援本部長代理)

・ 退任予定取締役

北村俊幸 (現 取締役介護政策調査担当)

上利保人 (現 取締役関連法人担当)

③ 就任及び退任予定日

平成24年6月27日

(2) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連部門	103,217,108	103,299,895	100.1%
ヘルスケア部門	124,204,494	138,275,834	111.3%
教育部門	12,904,486	15,450,658	119.7%
その他	501,230	314,184	62.7%
合計	240,827,319	257,340,573	106.9%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。